

2013 年度博士学位論文審査報告

博士学位論文申請者 藤岡 恭子

愛知県立大学大学院人間発達学研究科博士後期課程（2011 年度入学）

博士学位申請論文題目 James P. Comer の「学校開発プログラム」研究

—米国都市学区における貧困・マイノリティ家庭の子どもの学習・発達保障の取り組み—

博士の専攻分野の名称 博士（人間発達学）

審査担当者	主査	教授	望月 彰
	副査	学長	青木 紀（名寄市立大学）
	副査	准教授	松原 信継（愛知教育大学教育学部）
	副査	教授	坪井 由実
	副査	教授	橋本 明

本論文は、全米において 1,000 校以上の学校で採択されているジェームズ P. カマー（James P. Comer, イェール大学）の「学校開発プログラム」を研究対象としている。導入された 1968 年から今日に至る理論的・実践的発展過程を、先行研究の詳細な検討を踏まえ、発祥の地であるコネティカット州ニューヘイブン学区の現地視察と関係者へのインタビューを通して分析し、貧困・マイノリティ家庭の子どもの学習・発達保障の実現をめざす学校開発（school development）の理論と方法および動態を明らかにしている。

本論文は、全体は 8 章からなり、大きく 3 つの成果を上げ、新たな知見を提示している。第一は、「危機に瀕する子ども」の学習権保障をめぐる日米の先行研究を整理するなかで、教育人権保障の組織論としての新たな「教育ガバナンス」論を示した点である。すなわち、公教育経営システムを、市民の代表機関である教育委員会が教育政策を決定、評価する「教育統治過程」、これを実施していく教育長をはじめとする教育行政専門職及び校長等による「教育行政・学校経営の専門技術過程」、そして子どもの教育に直接責任を負う教職員による「教育実践過程」という 3 つのプロセスに分節し、カマーの「学校開発プログラム」による教育ガバナンスとその改革の特質を論じている。また、カマー・プログラムの中核的構成要素として、「学校計画経営チーム」、「親チーム」、「生徒と教職員へのサポートチーム」という 3 つのチームの組織化に注目し、これらのチーム活動を観察調査するなかで、本来の教育統治主体である親（保護者）と、教職員、教育行政における専門職らとの共同による学校統治（shared governance）、及び相補的な学び合い（learning）と協働によって学校改善能力（capacity）の向上をめざす分散型リーダーシップ（distributed leadership）が理論的基礎になっていることを解明した。カマーの「学校開発プログラム」を詳細に描き出すにとどまらず、現代米国都市教育ガバナンス改革の理論的基礎である共同統治論や分散型リーダーシップ論の視点からとらえ直すという斬新な試みは、教育行政学並びに学校経営学への学術的貢献として高く評価できる。

第二は、カマー・プログラムにおいて、学校と教育委員会及び教育長を繋ぎ学校づくり

を支援する指導主事（ファシリテーター）など、専門技術的アドバイザーが重要な役割を果たしていることに注目している点である。ニューヘイブン学区では、学区の親（保護者）が学び合いの関係を築き、学校への期待と信頼の風土（school climate）を醸成していくことによって学校改善をおしすすめている。カマー・プログラムを推進している学区教育委員会の教育長や指導主事は、学校が直面している諸問題、子どもたちが直面している諸課題を丁寧に聴き取りながら（相談活動）、教育行政職と教職員、保護者とが協働で授業改善や学校改善を推し進め、学習コミュニティを創造しようとしている。本論文は、その事例を通して、教育委員会による指導助言行政の今日的なあり方を詳細に描き出している。従来、教育行政学において議論されてきた内外区分論や非権力行政的「指導助言」論の今後の展開に具体的な方向性を提示しているともいえる。

第三は、カマー・プログラムが開発した学校風土調査（school climate survey）に注目し、具体的な指標に基づく学校開発の動態を明らかにした点である。コールマン・レポート以来、米国では、社会の不平等の改善に対する教育の可能性は限定的に見られていたが、カマー・プログラムは、見えない貧困を可視化し、これを組み替え、能動的な学校風土を醸成していくことで、その可能性を追求している。本論文は、ニューヘイブン学区以外におけるカマー・プログラムの展開や、No Child Left Behind 法（2001年）のもとで推奨されているその他の学校開発プログラムなどとの関係に対する言及は弱いものの、カマー・プログラムが、「肯定的な関係性のある学校風土」の重要性など、狭義の学力テスト得点向上に矮小化されない、子どもの豊かな発達と将来の市民性を育む学力観を追求している点に注目する。学校風土調査が、「健全で支援的な学校風土」の重要な構成要素を盛り込んだコミュニケーション・ツールとして用いられることで、子どもが「公平」に扱われ、「生徒と教師の関係性」、「生徒相互」の「信頼」、「尊重」、「助け合い」、「気遣い」のある関係性が醸成される「風土」が重視され、統治主体である親たちが学校を行き交い、教職員と懇談し、協働することで新たな学校公共空間が創出されているとする知見は、これからの公教育のあり方として示唆に富む。

近時、日本においても、「子どもの貧困」が教育の基本課題となっており、その一方で学力問題や教育行政とりわけ教育委員会制度のあり方が政策的・論争的問題になっている。本論文は、カマー・プログラムが実践的に蓄積してきた成果を明らかにしたことを通して、日本における教育改革・学校改革の方向性を提示しているともいえるものであり、教育行政学や学校経営学の学術的意義を超えて、その意義は大きい。さらに、カマー・プログラムの実践過程には、貧困、差別、障がい、暴力、薬物など様々な社会問題、生活問題への専門的対応が「学校開発」と絡み合いながら展開されていることから、社会福祉学の視点からの分析も求められるところであり、今後、これら両学問を架橋する教育福祉学の視点から研究を継続・発展させていくことが期待される。

以上のことから、審査委員会は、本論文が、愛知県立大学博士（人間発達学）の学位の授与にふさわしい水準にあると全員一致して判断した。